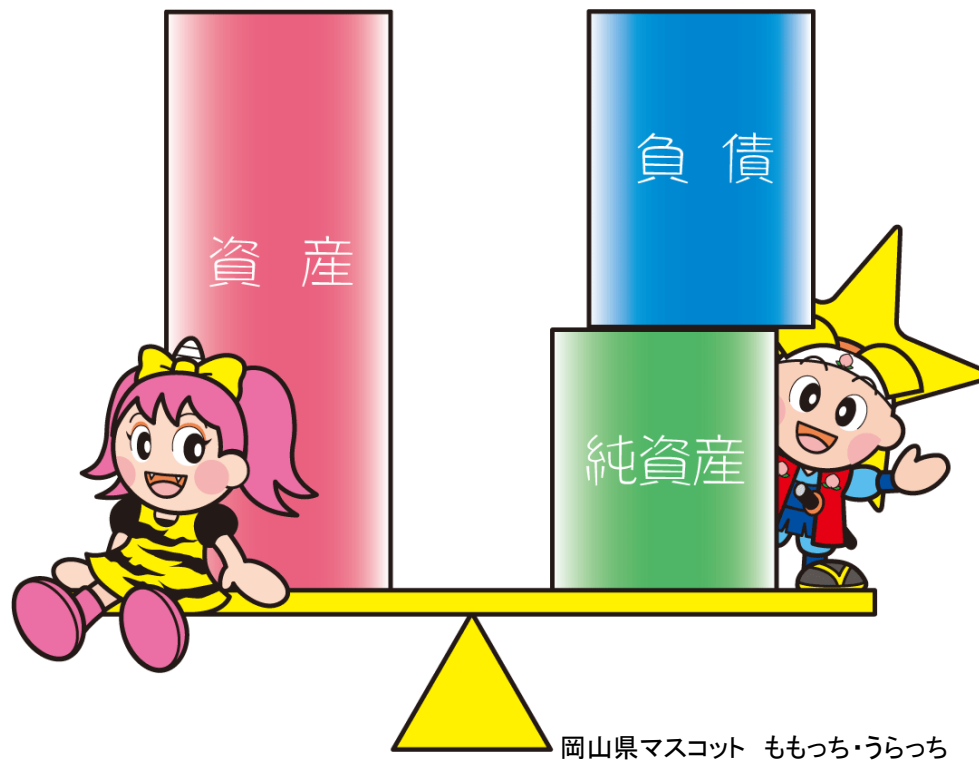


平成24年度 岡山県の財務諸表



平成26年2月
岡山県

目次

岡山県の財務諸表について	・・・・・・・・	1
平成24年度財務諸表（普通会計）		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	6
平成24年度財務諸表（連結ベース）		
(1) 連結対象	・・・・・・・・	7
(2) 貸借対照表	・・・・・・・・	8
(3) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	9
(4) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	10
財務諸表を用いた各種分析		
(1) 普通会計財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	11
(2) 連結財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	13
<資料>		
● 平成24年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	15
● 平成24年度連結財務諸表	・・・・・・・・	19
● 平成24年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	23
● 平成23年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	25
● 平成23年度連結財務諸表	・・・・・・・・	29
● 平成23年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	33

岡山県の財務諸表について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- ・普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた県財政全体の財政状況を見ることができる。

コスト分析と政策評価への活用

- ・行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務諸表

総務省方式改訂モデル

国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、平成19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

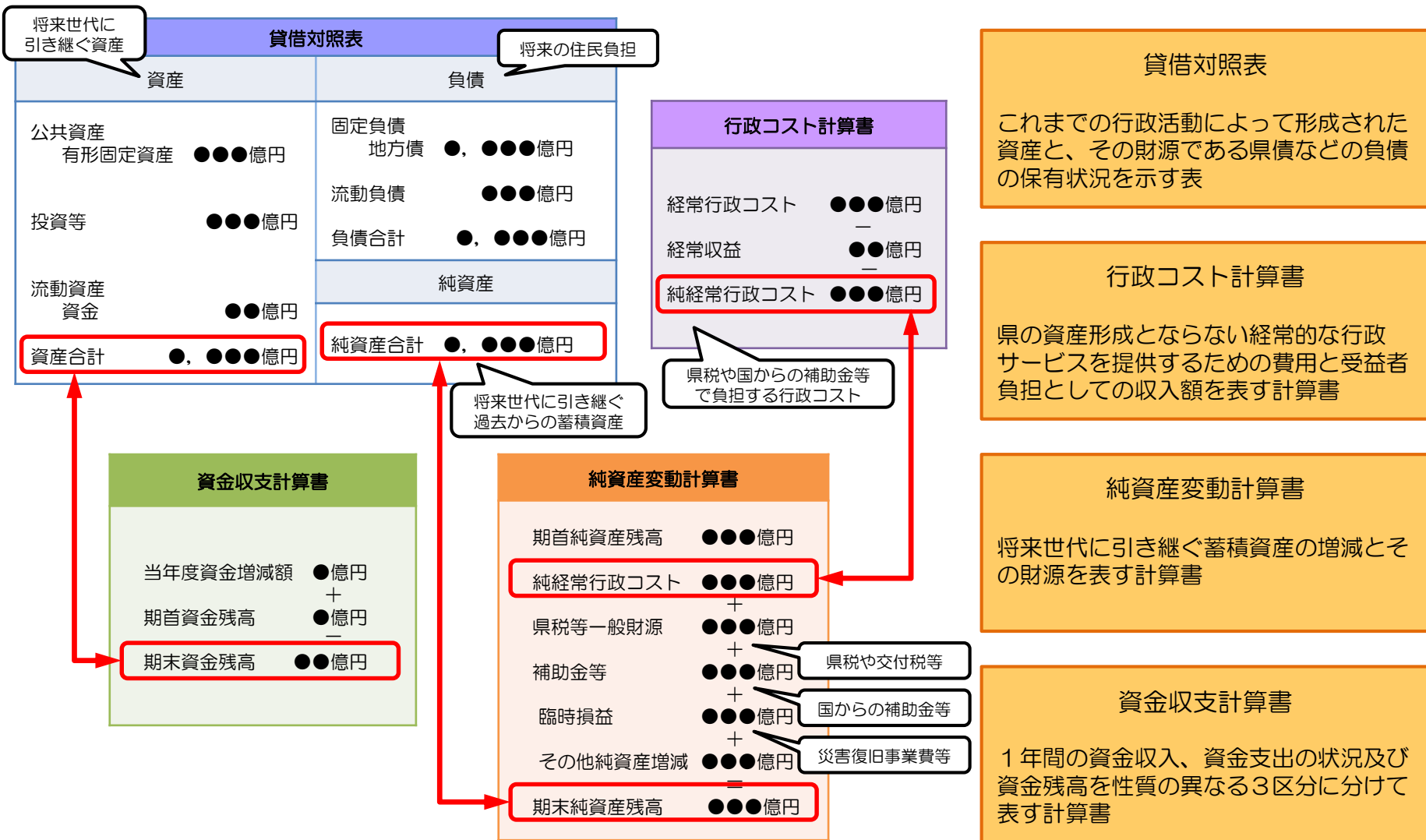
財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

岡山県の財務諸表について

4 財務諸表の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成24年度財務諸表（普通会計）

【貸借対照表】

- 資産は、3兆9,759億円（対前年度比で95億円、0.2%の減）
 - ・前年度に比べ、道路等の有形固定資産が409億円減少、基金等が経済対策関連基金の取崩等により86億円減少した一方、地方債基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債等の発行により336億円増加、現金預金が財政調整基金や減債基金への積立により67億円増加
- 負債は、1兆6,423億円（対前年度比で218億円、1.3%の増）
 - ・固定負債は、企業局からの借り換えを中止した一方、近年の臨時財政対策債残高の増等により218億円増加
- 資産に占める負債の割合は、41.3%（平成23年度は40.7%、前年度から0.6%の増）
- 住民1人当たりの資産は、204万3千円（平成23年度は204万1千円）、負債は84万4千円（平成23年度は83万円）

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減	区分	24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	29,495	29,909	▲ 414	1 固定負債	15,271	15,053	218
（1）有形固定資産	29,428	29,837	▲ 409	（1）地方債	12,954	12,666	288
（2）売却可能資産	66	71	▲ 5	（2）長期未払金	99	108	▲ 9
2 投資等	9,730	9,478	252	（3）退職手当引当金	2,161	2,178	▲ 17
（1）投資及び出資金	1,255	1,240	15	（4）損失補償等引当金	16	23	▲ 7
（2）貸付金	213	223	▲ 10	（5）その他固定負債	40	79	▲ 39
（3）基金等	834	920	▲ 86	2 流動負債	1,152	1,151	1
（4）長期延滞債権	63	67	▲ 4	（1）翌年度償還予定地方債	791	781	10
（5）地方債基準財政需要額算入見込額	7,378	7,042	336	（2）未払金	12	12	0
（6）回収不能見込額	▲ 12	▲ 13	1	（3）翌年度支払予定退職手当	230	245	▲ 15
3 流動資産	534	467	67	（4）賞与引当金	120	113	7
（1）現金預金	519	452	67	負債合計	16,423	16,205	218
（2）未収金	19	20	▲ 1	【純資産の部】			
（3）回収不能見込額	▲ 4	▲ 4	0	1 国補助金	6,989	7,077	▲ 88
資産合計	39,759	39,854	▲ 95	2 公共資産等整備一般財源等	17,540	17,480	60
				3 その他一般財源等	▲ 1,154	▲ 880	▲ 274
				4 資産評価差額	▲ 39	▲ 28	▲ 11
				純資産合計	23,335	23,649	▲ 314
				負債及び純資産合計	39,759	39,854	▲ 95

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成24年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書－性質別】

- 経常行政コストは、5,465億円（対前年度比で11億円、0.2%の減）
 - ・ 定数削減の影響などにより、人にかかるコストが28億円の減
 - ・ 緊急雇用創出事業費（委託料）が減少したことなどにより、物にかかるコストが17億円の減
 - ・ 社会保障関係費にかかる補助金等が増加したことなどにより、移転支的コストが42億円の増
 - ・ 支払利息が減少したことなどにより、その他行政コストが8億円の減
- 純経常行政コストは、5,339億円（対前年比で26億円、0.5%の減）
- 住民1人当たりの経常行政コストは、28万1千円（平成23年度は28万円）

（単位：億円）

区分	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（性質別）(a)	5,465		5,476		▲ 11	
1 人にかかるコスト	2,116	38.7%	2,144	39.2%	▲ 28	▲ 0.5%
(1) 人件費	1,793	32.8%	1,828	33.4%	▲ 35	▲ 0.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	203	3.7%	203	3.7%	0	0.0%
(3) 賞与引当金繰入	120	2.2%	113	2.1%	7	0.1%
2 物にかかるコスト	1,302	23.9%	1,319	24.1%	▲ 17	▲ 0.2%
(1) 物件費	243	4.5%	261	4.8%	▲ 18	▲ 0.3%
(2) 維持補修費	89	1.6%	86	1.6%	3	0.0%
(3) 減価償却費	971	17.8%	972	17.7%	▲ 1	0.1%
3 移転支的コスト	1,860	34.0%	1,818	33.2%	42	0.8%
(1) 社会保障給付	111	2.0%	121	2.2%	▲ 10	▲ 0.2%
(2) 補助金等	1,476	27.0%	1,434	26.2%	42	0.8%
(3) その他	273	5.0%	264	4.8%	9	0.2%
4 その他行政コスト	186	3.4%	194	3.5%	▲ 8	▲ 0.1%
(1) 支払利息	178	3.3%	182	3.3%	▲ 4	0.0%
(2) 回収不能見込計上額	7	0.1%	10	0.2%	▲ 3	▲ 0.1%
(3) その他行政コスト	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
経常収益 (b)	126		111		15	
1 使用料・手数料	64		65		▲ 1	
2 分担金・負担金・寄附金	62		46		16	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,339		5,365		▲ 26	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

2- (3) 減価償却費
土地を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支的コスト
県民に対する給付や市町村などの他団体への補助等
社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、(2) 補助金等に計上

純経常行政コスト
県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

平成24年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書－目的別】

- 教育、福祉が大きなウエイトを占めている。
- 社会保障関係費の増などにより、福祉に関するコストが増加傾向
- 国の経済対策関連基金を活用した事業の減などにより、産業振興、環境衛生に関するコストが減

（単位：億円）

区分	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（目的別）	5,465		5,476		▲ 11	
内						
教育	1,689	30.9%	1,696	31.0%	▲ 7	▲ 0.1%
福祉	984	18.0%	941	17.2%	43	0.8%
生活インフラ・国土保全	776	14.2%	766	14.0%	10	0.2%
産業振興	618	11.3%	652	11.9%	▲ 34	▲ 0.6%
警察	439	8.0%	442	8.1%	▲ 3	▲ 0.1%
総務	296	5.4%	291	5.3%	5	0.1%
環境衛生	187	3.4%	202	3.7%	▲ 15	▲ 0.3%
その他	476	8.8%	486	8.8%	▲ 10	0.0%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

参考：区分の読み替え

行政目的における区分	決算統計上の区分
教育	教育費
福祉	民生費
生活インフラ・国土保全	土木費
産業振興	労働費、商工費、農林水産業費
警察	警察費
総務	総務
環境衛生	衛生費

平成24年度財務諸表（普通会計）

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、23,335億円
- 補助金等の受入の減及び臨時財政対策債の発行額の減などから、純資産は期首残高と比べ、314億円（1.3%）の減

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減
期首純資産残高(A)	23,649	23,870	▲ 221
純経常行政コスト(B)	5,339	5,365	▲ 26
一般財源(C)	3,993	4,057	▲ 64
地方税	1,924	1,912	12
地方交付税	1,695	1,714	▲ 19
その他行政コスト充当財源	375	431	▲ 56
補助金等受入(D)	759	806	▲ 47
臨時損失(E)	53	60	▲ 7
資産評価替えによる変動額(F)	▲ 11	2	▲ 13
その他(G)	336	339	▲ 3
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	23,335	23,649	▲ 314

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は6,847億円、支出は6,865億円であり、収支差額は18億円のマイナスとなり、期末歳計現金残高は115億円

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,342	4,335	7
収入合計	5,389	5,560	▲ 171
経常的収支額	1,047	1,226	▲ 179
公共資産整備収支の部			
支出合計	852	828	24
収入合計	683	611	72
公共資産整備収支額	▲ 169	▲ 217	48
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,671	1,815	▲ 144
収入合計	775	824	▲ 49
投資・財務的収支額	▲ 897	▲ 991	94
支出合計	6,865	6,978	▲ 113
収入合計	6,847	6,995	▲ 148
当年度歳計現金増減額	▲ 18	17	▲ 35
期首歳計現金残高	133	115	18
期末歳計現金残高	115	133	▲ 18

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成24年度財務諸表（連結ベース）

連結対象団体 9事業・33団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（29団体）となっています。
 なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営 企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業会計 工業用水道事業会計 港湾整備事業 市場事業 と畜事業 宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地造成事業（その他） 下水道事業 （流域下水道事業） 下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業） 	
一部 事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 広域水道企業団 		
地方独立 行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県精神科医療センター 	
地方 三公社	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県土地開発公社 		
第三 セクター	<ul style="list-style-type: none"> 健康の森学園 岡山県体育協会 岡山県林業振興基金 中国四国酪農大学校 岡山県暴力追放運動推進センター 岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山県水産振興協会 岡山県国際交流協会 岡山県郷土文化財団 岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷スポーツ公園 岡山県下水道公社 児島湖浄化センター周辺対策基金 吉井川水源地域対策基金 岡山県漁業信用基金協会 児島湖流域水質保全基金 岡山県生活衛生営業指導センター 水島港国際物流センター オービス 岡山県福祉事業団 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山シンフォニーホール 吉備高原都市サービス 岡山県食肉センター 岡山空港ターミナル 井原鉄道 岡山県健康づくり財団 吉備高原学園 岡山県環境保全事業団 岡山県産業振興財団

平成24年度財務諸表（連結ベース）

【貸借対照表】

- 資産は、4兆3,136億円（対前年度比で133億円、0.3%の減）
- 負債は、1兆7,686億円（対前年度比で186億円、1.1%の増）
 - ・普通会計で218億円増加した一方、公営企業会計での地方債償還が進んだことなどにより、連結ベースでは186億円の増
- 資産に占める負債の割合は、41.0%（平成23年度は40.4%、前年度から0.6%の増）

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減	区分	24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	32,221	32,681	▲ 460	1 固定負債	16,342	16,157	185
(1) 有形固定資産	31,731	32,180	▲ 449	(1) 地方公共団体地方債	13,615	13,376	239
(2) 無形固定資産	424	430	▲ 6	(2) 関係団体借入金等	345	362	▲ 17
(3) 売却可能資産	66	71	▲ 5	(3) 長期未払金	100	109	▲ 9
2 投資等	9,670	9,440	230	(4) 引当金	2,250	2,276	▲ 26
(1) 投資及び出資金	971	969	2	(5) その他	32	34	▲ 2
(2) 貸付金	125	132	▲ 7	2 流動負債	1,344	1,343	1
(3) 基金等	1,100	1,179	▲ 79	(1) 翌年度償還予定地方債	910	899	11
(4) 長期延滞債権	63	67	▲ 4	(2) 短期借入金	23	32	▲ 9
(5) その他	7,424	7,105	319	(3) 未払金	43	36	7
(6) 回収不能見込額	▲ 12	▲ 13	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	230	245	▲ 15
3 流動資産	1,244	1,148	96	(5) 賞与引当金	123	116	7
(1) 資金	862	736	126	(6) その他	15	15	0
(2) 未収金	44	46	▲ 2	負債合計	17,686	17,500	186
(3) 販売用不動産	228	247	▲ 19	【純資産の部】			
(4) その他	121	131	▲ 10	純資産合計	25,450	25,770	▲ 320
(5) 回収不能見込額	▲ 11	▲ 11	0	負債及び純資産合計	43,136	43,269	▲ 133
資産合計	43,136	43,269	▲ 133				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成24年度財務諸表（連結ベース）

【行政コスト計算書】

- 純経常行政コストが5,326億円であり、普通会計に比べ小さくなっていることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない。
- 目的別に見ると、社会保障関係費の増などにより、福祉に関するコストが増
また、土地開発公社での公有地取得事業費の増などにより、生活インフラ・国土保全に関するコストが増

（単位：億円）

-性質別-

区分	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト(a)	5,799		5,814		▲15	
人にかかるコスト	2,196	37.9%	2,224	38.3%	▲28	▲0.4%
物にかかるコスト	1,503	26.0%	1,526	26.2%	▲23	▲0.2%
移転支出的なコスト	1,796	30.9%	1,759	30.3%	37	0.6%
その他行政コスト	304	5.2%	305	5.2%	▲1	0.0%
経常収益(b)	473		450		23	
使用料・手数料	64		65		▲1	
分担金・負担金・寄付金	51		51		0	
事業収益	294		277		17	
その他特定行政サービス収入	63		57		6	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,326		5,364		▲38	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

（単位：億円）

-目的別-

区分	24年度		23年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	5,799		5,814		▲15		
内 訳	教育	1,710	29.5%	1,718	29.5%	▲8	▲0.0%
	福祉	1,016	17.5%	978	16.8%	38	0.7%
	生活インフラ・国土保全	908	15.6%	880	15.2%	28	0.4%
	産業振興	679	11.7%	723	12.4%	▲44	▲0.7%
	警察	440	7.6%	442	7.6%	▲2	▲0.0%
	総務	297	5.1%	292	5.0%	5	0.1%
	環境衛生	252	4.4%	267	4.6%	▲15	▲0.2%
	その他	497	8.6%	515	8.9%	▲18	▲0.3%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成24年度財務諸表（連結ベース）

【純資産変動計算書】

■純資産残高は、25,450億円（期首期末差額は319億円、1.2%の減）

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減
期首純資産残高(A)	25,769	25,971	▲ 202
純経常行政コスト(B)	5,326	5,364	▲ 38
一般財源(C)	3,993	4,057	▲ 64
地方税	1,924	1,912	12
地方交付税	1,695	1,714	▲ 19
その他行政コスト充当財源	375	431	▲ 56
補助金等受入(D)	768	816	▲ 48
臨時損失(E)	52	57	▲ 5
出資の受入・新規設立(F)	0	0	0
資産評価替えによる変動額(G)	▲ 18	9	▲ 27
その他(H)	316	336	▲ 20
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	25,450	25,769	▲ 319

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

■収入は7,382億円、支出は7,341億円であり、収支差額は40億円のプラスとなり、資金残高は457億円

（単位：億円）

区分	24年度	23年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,528	4,551	▲ 23
収入合計	5,760	5,935	▲ 175
経常的収支額	1,232	1,384	▲ 152
公共資産整備収支の部			
支出合計	929	891	38
収入合計	701	629	72
公共資産整備収支額	▲ 228	▲ 262	34
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,884	2,036	▲ 152
収入合計	921	961	▲ 40
投資・財務的収支額	▲ 963	▲ 1,075	112
当年度資金増減額	40	47	▲ 7
期首資金残高	417	370	47
期末資金残高	457	417	40

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

財務諸表を用いた各種分析

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	24年度	23年度	22年度
一般財源等 A	456,770	471,097	474,751
純経常行政コスト B	533,889	536,469	538,643
B÷A	116.9%	113.9%	113.5%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したとこととなります。本県では臨時財政対策債の発行や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	24年度	23年度	22年度
経常的収支額 A	104,742	122,585	140,148
地方債残高 B	1,385,601	1,356,657	1,333,853
B÷A	13.2	11.1	9.5

● 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の結果を表す公共資産について、将来の償還等が必要な地方債等の負債によって形成された割合をみることにより、社会資本等形成における将来世代と現世代の負担のバランスを把握することができます。

（単位：百万円）

	24年度	23年度	22年度
公共資産合計 A	2,949,464	2,990,863	3,028,007
地方債等残高 B	1,385,601	1,356,657	1,333,853
B÷A	47.0%	45.4%	44.1%

この比率が上昇している場合、社会資本等の形成において、将来世代の負担が多くなっていることとなります。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、バランスの取れた財政運営に努める必要があります。

財務諸表を用いた各種分析

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	24年度			23年度	22年度	21年度
	普通会計	連結純計	連単倍率			
資産合計	3,975,865	4,313,573	1.08	1.09	1.09	1.09
うち流動資産	53,416	124,389	2.33	2.46	3.07	5.76
負債合計	1,642,330	1,768,555	1.08	1.08	1.08	1.09
うち流動負債	115,245	134,404	1.17	1.17	1.16	1.17
純資産合計	2,333,535	2,545,017	1.09	1.09	1.09	1.09

本県では、流動資産の連単倍率が2.33で、比較的高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないことを示していますが、財政調整基金や減債基金への積立などにより、平成20年度以降低下していることから、改善の傾向にあります。

< 資 料 >

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,295,444,035
①生活インフラ・国土保全	2,260,750,064	(2) 長期未払金	
②教育	204,795,351	①物件の購入等	9,912,045
③福祉	15,564,158	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,326,420	③その他	0
⑤産業振興	337,502,322	長期未払金計	9,912,045
⑥警察	65,184,432	(3) 退職手当引当金	216,118,514
⑦総務	48,717,183	(4) 損失補償等引当金	1,609,619
有形固定資産合計	2,942,839,930	(5) その他固定負債	4,000,000
(2) 売却可能資産	6,624,096	固定負債合計	1,527,084,213
公共資産合計	2,949,464,026		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,056,030
①投資及び出資金	125,450,189	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,189,257
投資及び出資金計	125,450,189	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,011,017
(2) 貸付金	21,319,619	(5) 賞与引当金	11,989,095
(3) 基金等		流動負債合計	115,245,399
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	67,944,790	負債合計	1,642,329,612
③土地開発基金	12,662,370		
④その他定額運用基金	2,747,498	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	698,896,881
基金等計	83,354,658	2 公共資産等整備一般財源等	1,753,985,315
(4) 長期延滞債権	6,269,083	3 その他一般財源等	△ 115,449,916
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	737,799,335	4 資産評価差額	△ 3,896,948
(6) 回収不能見込額	△ 1,208,428	純資産合計	2,333,535,332
投資等合計	972,984,456		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,975,864,944
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,723,448		
②減債基金	23,740,269		
③歳計現金	11,475,840		
現金預金計	51,939,557		
(2) 未収金			
①地方税	1,684,627		
②その他	223,543		
未収金計	1,908,170		
(3) 回収不能見込額	△ 431,265		
流動資産合計	53,416,462		
資 産 合 計	3,975,864,944		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	320,602,428 千円
	②教育	26,773,215 千円
	③福祉	20,605,897 千円
	④環境衛生	45,899,140 千円
	⑤産業振興	321,747,440 千円
	⑥警察	0 千円
	⑦総務	3,786,340 千円
	計	739,614,460 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	50,352,938 千円
	②地方債	128,380,776 千円
	③一般財源等	560,880,746 千円
	計	739,614,460 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	16,522,615 千円
	②債務保証又は損失補償	6,698,170,845 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,536,875,635 千円
	③その他	43,323,034 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,667,521,774 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,381,465,653 千円	1,381,465,653 千円	
債務負担行為支出予定額	20,537,020 千円		20,537,020 千円
公営事業地方債負担見込額	24,779,951 千円		24,779,951 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	239,129,531 千円	239,129,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,609,619 千円		1,609,619 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	849,692,671 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	85,267,431 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,625,905 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	737,799,335 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	817,829,103 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	179,336,677	32.8%	5,427,602	120,510,955	2,417,881	2,703,979	8,965,613	29,104,992	9,175,376	1,030,279			
	(2)退職手当引当金繰入等	20,268,469	3.7%	510,636	14,209,500	262,154	292,900	902,879	2,634,174	1,344,209	112,017			
	(3)賞与引当金繰入額	11,989,095	2.2%	281,062	8,175,726	144,294	161,217	496,960	1,928,306	739,875	61,655			
	小計	211,594,241	38.7%	6,219,300	142,896,181	2,824,329	3,158,096	10,365,452	33,667,472	11,259,460	1,203,951			0
2	(1)物件費	24,258,697	4.5%	1,259,164	5,749,963	1,041,359	1,784,629	4,002,139	5,203,958	4,945,542	129,236			142,707
	(2)維持補修費	8,900,626	1.6%	5,409,416	1,423,619	29,304	21,032	591,990	593,760	831,505				
	(3)減価償却費	97,064,461	17.8%	54,578,163	5,483,662	757,104	805,996	28,064,275	4,225,054	3,150,207				
	小計	130,223,784	23.9%	61,246,743	12,657,244	1,827,767	2,611,657	32,658,404	10,022,772	8,927,254	129,236	0		142,707
3	(1)社会保障給付	11,110,006	2.0%		310,789	7,262,435	3,536,782							
	(2)補助金等	147,649,402	27.0%	669,374	12,910,090	81,939,314	4,910,649	10,262,361	236,409	9,238,459	198,943			27,283,803
	(3)他会計等への支出額	3,788,407	0.7%	1,057,552	0	0	667,360	2,041,795	0	0	0			21,700
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,477,947	4.3%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0			
	小計	186,025,762	34.0%	10,135,569	13,320,027	93,721,123	12,886,438	18,807,002	236,409	9,414,748	198,943			27,305,503
4	(1)支払利息	17,784,232	3.3%									17,784,232		
	(2)回収不能見込計上額	654,235	0.1%										654,235	
	(3)その他行政コスト	177,574	0.0%											177,574
	小計	18,616,041	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,784,232	654,235	177,574
経常行政コスト a		546,459,828		77,601,612	168,873,452	98,373,219	18,656,191	61,830,858	43,926,653	29,601,462	1,532,130	17,784,232	654,235	27,625,784
(構成比率)				14.2%	30.9%	18.0%	3.4%	11.3%	8.0%	5.4%	0.3%	3.3%	0.1%	5.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,419,278		2,288,834	198,659	45,725	194,258	171,118	1,907,972	339,746					1,272,966
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,151,537		3,122,418	17,338	174,752	30	2,362,314	0	20,923					453,762
経常収益合計 (b+c) d		12,570,815		5,411,252	215,997	220,477	194,288	2,533,432	1,907,972	360,669	0	0		0	1,726,728
d/a		2.3%		7.0%	0.1%	0.2%	1.0%	4.1%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		533,889,013		72,190,360	168,657,455	98,152,742	18,461,903	59,297,426	42,018,681	29,240,793	1,532,130	17,784,232	654,235	27,625,784	△ 1,726,728

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	△ 87,967,478	△ 2,807,440
純経常行政コスト	△ 533,889,013			△ 533,889,013	
一般財源					
地方税	192,352,607			192,352,607	
地方交付税	169,460,052			169,460,052	
その他行政コスト充当財源	37,497,230			37,497,230	
補助金等受入	75,918,740	18,458,725		57,460,015	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 4,242,008			△ 4,242,008	
公共資産除売却損益	△ 835,199			△ 835,199	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 227,403			△ 227,403	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,415,642	△ 16,415,642	
公共資産処分による財源増			△ 642,458	642,458	
貸付金・出資金等への財源投入			66,127,743	△ 66,127,743	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 65,574,543	65,574,543	
減価償却による財源増		△ 27,257,352	△ 69,807,109	97,064,461	
地方債償還に伴う財源振替			59,442,049	△ 59,442,049	
資産評価替えによる変動額	△ 1,089,508				△ 1,089,508
無償受贈資産受入	0				
その他	33,645,253			33,645,253	
期末純資産残高	2,333,535,332	698,896,881	1,753,985,315	△ 115,449,916	△ 3,896,948

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	214,175,024
物件費	24,258,697
社会保障給付	11,110,006
補助金等	147,876,805
支払利息	17,784,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,837,983
その他支出	13,142,634
支 出 合 計	434,185,381
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,361,607
使用料・手数料	6,062,987
分担金・負担金・寄附金	3,228,745
諸収入	10,954,496
地方債発行額	67,903,500
基金取崩額	15,017,886
その他収入	26,779,619
収 入 合 計	538,927,293
経常的収支額	104,741,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,678,657
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,862
支 出 合 計	85,174,466
国県補助金等	22,015,901
地方債発行額	36,885,100
基金取崩額	4,564,544
その他収入	4,835,067
収 入 合 計	68,300,612
公共資産整備収支額	△ 16,873,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,661,991
貸付金	64,418,411
基金積立額	14,362,893
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,832,562
地方債償還額	82,446,442
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	167,133,521
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	65,573,543
基金取崩額	1,384,400
地方債発行額	2,362,500
公共資産等売却収入	1,002,596
その他収入	608,405
収 入 合 計	77,472,676
投資・財務的収支額	△ 89,660,845

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,792,787
期首歳計現金残高	13,268,627
期末歳計現金残高	11,475,840

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は187,569千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,700,581
地方債発行額	△ 107,151,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,534,444
支出総額	△ 686,493,368
地方債償還額	100,043,105
財政調整基金等積立額	4,919,705
基礎的財政収支	△ 5,515,521

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,384,808,474	1,295,444,035
②教育	②公営事業地方債
215,695,319	66,082,965
③福祉	地方公共団体計
16,886,738	1,361,527,000
④環境衛生	(2) 関係団体
58,805,268	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	16,211,384
382,995,047	②地方三公社長期借入金
⑥警察	5,558,831
65,185,677	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	12,737,932
48,717,183	関係団体計
⑧収益事業	34,508,147
0	(3) 長期未払金
⑨その他	9,988,774
0	(4) 引当金
有形固定資産計	224,973,634
3,173,093,706	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	220,231,266
42,430,776	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,742,368
6,624,096	(5) その他
公共資産合計	3,153,662
3,222,148,578	固定負債合計
2 投資等	1,634,151,217
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
97,149,331	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
12,475,682	88,064,059
(3) 基金等	②関係団体
109,974,793	2,955,730
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,284,115	91,019,789
(5) その他	(2) 短期借入金
742,368,555	2,261,833
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,217,274	4,325,692
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
967,035,202	23,011,017
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,296,494
86,205,393	(6) その他
(2) 未収金	1,489,444
4,410,419	流動負債合計
(3) 販売用不動産	134,404,269
22,768,340	負 債 合 計
(4) その他	1,768,555,486
12,123,151	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,545,017,416
△ 1,118,181	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,313,572,902
124,389,122	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
4,313,572,902	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,327,615 千円
②債務保証又は損失補償	6,633,175,215 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,536,875,635 千円)
③その他	41,296,363 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	186,753,937	32.2%	6,185,381	123,081,295	2,547,073	5,345,588	10,202,779	29,135,756	9,225,786	1,030,279		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,718,238	3.6%	596,921	14,421,376	265,873	352,678	989,490	2,634,388	1,345,495	112,017		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,117,860	2.1%	284,976	8,178,951	145,808	258,173	518,421	1,930,001	739,875	61,655		0
	小計	219,590,035	37.9%	7,067,278	145,681,622	2,958,754	5,956,439	11,710,690	33,700,145	11,311,156	1,203,951		0
2	(1)物件費	35,285,692	6.1%	4,588,150	6,978,122	4,195,100	3,927,117	5,138,620	5,207,430	4,979,210	129,236		142,707
	(2)維持補修費	9,672,438	1.7%	5,891,116	1,486,777	37,429	81,944	747,353	593,760	834,059	0		
	(3)減価償却費	105,381,254	18.2%	58,666,984	5,633,513	765,953	3,387,144	29,551,691	4,225,762	3,150,207	0		
	小計	150,339,384	26.0%	69,146,250	14,098,412	4,998,482	7,396,205	35,437,664	10,026,952	8,963,476	129,236	0	142,707
3	(1)社会保障給付	11,110,006	1.9%		310,789	7,262,435	3,536,782						
	(2)補助金等	144,993,160	25.0%	811,640	10,703,562	81,628,588	4,384,537	10,502,238	236,409	9,243,440	198,943		27,283,803
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,477,947	4.0%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0		0
	小計	179,581,113	30.9%	9,220,283	11,113,499	93,410,397	11,692,966	17,005,084	236,409	9,419,729	198,943		27,283,803
4	(1)支払利息	19,838,565	3.4%								19,838,565		
	(2)回収不能見込計上額	759,085	0.1%									759,085	
	(3)その他行政コスト	9,806,928	1.7%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0		177,574
	小計	30,404,578	5.2%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0	19,838,565	759,085
経常行政コスト a	579,915,110		90,833,161	170,966,030	101,593,459	25,230,699	67,891,771	43,963,576	29,702,550	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084
(構成比率)			15.6%	29.5%	17.5%	4.4%	11.7%	7.6%	5.1%	0.3%	3.4%	0.1%	4.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,418,833		2,288,834	198,659	45,725	194,258	171,118	1,907,972	339,301	0	0		0	1,272,966
2 分担金・負担金・寄附金	5,138,299		1,969,663	105,170	174,952	△ 4,210	2,416,269	37	22,656	0	0		0	453,762
3 保険料	0				0									
4 事業収益	29,448,016		9,069,643	1,811,968	3,166,864	7,641,087	7,672,069	0	86,385	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,292,742		4,326,314	345,912	292,903	129,444	1,152,149	33,607	12,413	0			0	
経常収益合計 b	47,297,890		17,654,454	2,461,709	3,680,444	7,960,579	11,411,605	1,941,616	460,755	0	0		0	1,726,728
b/a	8.2%		19.4%	1.4%	3.6%	31.6%	16.8%	4.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	532,617,220		73,178,707	168,504,321	97,913,015	17,270,120	56,480,166	42,021,960	29,241,795	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084	△ 1,726,728

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,576,903,849
純経常行政コスト	△ 532,617,220
一般財源	
地方税	192,352,607
地方交付税	169,460,052
その他行政コスト充当財源	37,497,230
補助金等受入	76,773,393
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,242,008
公共資産除売却損益	△ 1,142,255
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	186,390
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,756,441
無償受贈資産受入	0
その他	31,601,819
期末純資産残高	2,545,017,416

※1 内訳については、詳細が不明のため省略しています。(「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づく)

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	222,197,829
物件費	34,704,513
社会保障給付	11,110,006
補助金等	145,133,202
支払利息	19,905,606
その他支出	19,756,706
支 出 合 計	452,807,862
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,413,421
使用料・手数料	6,062,542
分担金・負担金・寄附金	2,199,450
保険料	0
事業収入	29,917,252
諸収入	11,375,377
地方債発行額	67,903,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,033,711
その他収入	34,467,667
収 入 合 計	575,991,373
経 常 的 収 支 額	123,183,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,360,489
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	489,742
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	177,603
地方三公社公共資産整備支出	3,353,729
第三セクター等公共資産整備支出	1,025,370
支 出 合 計	92,884,880
国県補助金等	22,929,666
地方債発行額	39,339,191
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,564,544
その他収入	3,240,327
収 入 合 計	70,073,728
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,811,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,022,260
貸付金	64,387,639
基金積立額	18,745,166
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	90,711,275
長期借入金返済額	4,623,650
短期借入金減少額	2,472,161
収益事業純支出	0
その他支出	65,585
支 出 合 計	188,438,958
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	66,124,949
基金取崩額	2,746,804
地方債発行額	2,362,500
長期借入金借入額	3,871,340
公共資産等売却収入	5,156,462
収益事業純収入	0
その他収入	5,312,283
収 入 合 計	92,115,570
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 96,323,388

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,048,971
期首資金残高	41,687,601
経費負担割合変更に伴う差額	5,104
期末資金残高	45,741,676

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計				
2					電気事業会計
3					工業用水道事業会計
4					港湾整備事業
5					市場事業
6					と畜事業
7					宅地造成事業（臨海土地造成）
8					宅地造成事業（その他）
9					下水道事業（流域下水道事業）
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	61,107,753	43.4%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福)健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(公財)岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(公財)岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(公財)中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	1,644,122	74.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		(財)岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
21		(一財)岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(公財)岡山県郷土文化財団	856,247	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		(公財)岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
27	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,300	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
29	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,862	42.0%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
30	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保管施設等の 整備・運営等
32	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
33	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
34	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
35	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
36	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
40	(学) 吉備高原学園	1,945,253	27.1%	吉備高原学園高等学校の設置運営
41	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
42	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,266,569,195
①生活インフラ・国土保全	2,275,209,762	(2) 長期未払金	
②教育	206,161,627	①物件の購入等	10,804,872
③福祉	15,659,370	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,099,200	③その他	0
⑤産業振興	354,789,205	長期未払金計	10,804,872
⑥警察	69,409,486	(3) 退職手当引当金	217,783,806
⑦総務	51,414,919	(4) 損失補償等引当金	2,278,555
有形固定資産合計	2,983,743,569	(5) その他固定負債	7,900,000
(2) 売却可能資産	7,119,315	固定負債合計	1,505,336,428
公共資産合計	2,990,862,884		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	78,064,712
①投資及び出資金	124,022,498	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,218,337
投資及び出資金計	124,022,498	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,525,995
(2) 貸付金	22,283,439	(5) 賞与引当金	11,333,123
(3) 基金等		流動負債合計	115,142,167
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	77,891,084	負債合計	1,620,478,595
③土地開発基金	11,294,636		
④その他定額運用基金	2,783,667		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	91,969,387		
(4) 長期延滞債権	6,718,273		
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	704,154,082		
(6) 回収不能見込額	△ 1,299,539		
投資等合計	947,848,140		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,075,683		
②減債基金	15,841,273		
③歳計現金	13,268,627		
現金預金計	45,185,583		
(2) 未収金			
①地方税	1,676,440		
②その他	280,974		
未収金計	1,957,414		
(3) 回収不能見込額	△ 430,845		
流動資産合計	46,712,152		
資 産 合 計	3,985,423,176	純 資 産 合 計	2,364,944,581
		負債・純資産合計	3,985,423,176

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	322,740,879 千円
②教育	27,502,457 千円
③福祉	18,200,580 千円
④環境衛生	46,084,239 千円
⑤産業振興	349,894,693 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,910,869 千円
計	768,333,717 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	53,403,477 千円
②地方債	131,776,040 千円
③一般財源等	583,154,200 千円
計	768,333,717 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,767,760 千円
②債務保証又は損失補償	5,093,732,956 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,968,541,534 千円)
③その他	23,381,857 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,649,658,920 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,351,909,468 千円	1,351,909,468 千円	
債務負担行為支出予定額	23,658,187 千円		23,658,187 千円
公営事業地方債負担見込額	29,502,909 千円		29,502,909 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	242,309,801 千円	242,309,801 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,278,555 千円		2,278,555 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	810,985,375 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,144,184 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,687,109 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	704,154,082 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	838,673,545 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は819,051,476千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,988,926,005千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	182,798,466	33.4%	5,792,948	122,464,006	2,530,739	2,783,819	9,209,914	29,479,838	9,396,393	1,140,809			
	(2)退職手当引当金繰入等	20,316,084	3.7%	626,026	13,755,193	321,699	353,714	1,092,185	2,385,870	1,637,491	143,906			
	(3)賞与引当金繰入額	11,333,123	2.1%	277,610	7,653,389	142,656	156,854	484,326	1,828,334	726,140	63,814			
	小 計	214,447,673	39.2%	6,696,584	143,872,588	2,995,094	3,294,387	10,786,425	33,694,042	11,760,024	1,348,529			0
2	(1)物件費	26,110,948	4.8%	1,500,617	5,676,097	1,480,968	1,594,708	5,391,088	5,302,288	4,879,674	123,094			162,414
	(2)維持補修費	8,585,319	1.6%	5,595,085	889,878	36,802	43,739	650,253	705,727	663,835				
	(3)減価償却費	97,171,817	17.7%	54,284,289	5,405,006	764,689	815,064	28,391,021	4,203,218	3,308,530				
	小 計	131,868,084	24.1%	61,379,991	11,970,981	2,282,459	2,453,511	34,432,362	10,211,233	8,852,039	123,094	0		162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.2%		322,517	8,216,598	3,525,575							
	(2)補助金等	143,374,083	26.2%	861,275	13,193,245	76,662,686	5,691,272	10,955,393	268,144	8,276,041	199,723			27,266,304
	(3)他会計等への支出額	3,205,602	0.6%	1,115,973	0	0	657,106	1,392,796	0	0	0			39,727
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,174,178	4.2%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0			
	小 計	181,818,553	33.2%	8,571,384	13,730,426	88,857,929	14,449,016	19,947,752	268,144	8,488,148	199,723			27,306,031
4	(1)支払利息	18,244,068	3.3%									18,244,068		
	(2)回収不能見込計上額	1,030,910	0.2%										1,030,910	
	(3)その他行政コスト	170,841	0.0%											170,841
	小 計	19,445,819	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,244,068	1,030,910	170,841
経 常 行 政 コ ス ト a		547,580,129		76,647,959	169,573,995	94,135,482	20,196,914	65,166,539	44,173,419	29,100,211	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286
(構 成 比 率)				14.0%	31.0%	17.2%	3.7%	11.9%	8.1%	5.3%	0.3%	3.3%	0.2%	5.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697				1,506,388	
2	分担金・負担金・寄附金	c	4,609,088		1,870,189	5,358	172,427	1,336	2,410,527	15	11,427				137,809	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	11,110,691		3,898,811	199,027	212,289	195,506	2,568,746	1,917,991	474,124	0	0	0	1,644,197	
d/a			2.0%		5.1%	0.1%	0.2%	1.0%	3.9%	4.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト		a-d	536,469,438		72,749,148	169,374,968	93,923,193	20,001,408	62,597,793	42,255,428	28,626,087	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286	△ 1,644,197

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,386,984,557	719,889,128	1,735,752,383	△ 65,668,067	△ 2,988,887
純経常行政コスト	△ 536,469,438			△ 536,469,438	
一般財源					
地方税	191,215,078			191,215,078	
地方交付税	171,397,464			171,397,464	
その他行政コスト充当財源	43,081,634			43,081,634	
補助金等受入	80,621,125	15,217,858		65,403,267	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 5,674,380			△ 5,674,380	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 323,997			△ 323,997	
その他	5,672			5,672	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,492,956	△ 21,492,956	
公共資産処分による財源増			△ 1,059,678	1,059,678	
貸付金・出資金等への財源投入			67,804,036	△ 67,804,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 68,121,444	68,121,444	
減価償却による財源増		△ 27,411,478	△ 69,760,339	97,171,817	
地方債償還に伴う財源振替			61,916,077	△ 61,916,077	
資産評価替えによる変動額	181,447				181,447
無償受贈資産受入	0				
その他	33,925,419			33,925,419	
期末純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	△ 87,967,478	△ 2,807,440

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	213,765,310
物件費	26,110,948
社会保障給付	12,064,690
補助金等	143,688,443
支払利息	18,244,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,323,226
その他支出	14,259,699
支出合計	433,456,384
地方税	191,108,408
地方交付税	171,397,464
国県補助金等	53,193,356
使用料・手数料	6,123,304
分担金・負担金・寄附金	1,429,852
諸収入	12,730,083
地方債発行額	69,337,900
基金取崩額	24,151,616
その他収入	26,569,271
収入合計	556,041,254
経常的収支額	122,584,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	58,951,381
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計等への建設費充当財源繰出支出	662,386
支出合計	82,787,945
国県補助金等	17,398,018
地方債発行額	30,916,100
基金取崩額	7,535,806
その他収入	5,219,067
収入合計	61,068,791
公共資産整備収支額	△ 21,719,154

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,350,653
貸付金	65,951,524
基金積立額	26,596,867
定額運用基金への繰出支出	196,987
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,219,990
地方債償還額	83,208,752
長期未払金支払支出	0
支出合計	181,524,773
国県補助金等	10,029,751
貸付金回収額	67,647,898
基金取崩額	16,800
地方債発行額	2,694,811
公共資産等売却収入	1,409,168
その他収入	607,037
収入合計	82,405,465
投資・財務的収支額	△ 99,119,308

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,746,408
期首歳計現金残高	11,522,219
期末歳計現金残高	13,268,627

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は204,129千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	699,515,510
地方債発行額	△ 102,948,811
財政調整基金等取崩額	△ 23,486
支出総額	△ 697,769,102
地方債償還額	101,248,691
財政調整基金等積立額	9,646,390
基礎的財政収支	<u>9,669,192</u>

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,400,604,545	1,266,569,195
②教育	②公営事業地方債
217,187,287	71,052,203
③福祉	地方公共団体計
17,048,695	1,337,621,398
④環境衛生	(2) 関係団体
60,753,705	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	17,156,797
401,549,618	②地方三公社長期借入金
⑥警察	4,630,608
69,410,578	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	14,429,360
51,414,919	関係団体計
⑧収益事業	36,216,765
0	(3) 長期未払金
⑨その他	10,897,824
0	(4) 引当金
有形固定資産計	227,567,822
3,217,969,347	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	221,829,806
42,970,478	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	5,738,016
7,119,315	(5) その他
公共資産合計	3,367,770
3,268,059,140	固定負債合計
2 投資等	1,615,671,579
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
96,917,801	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
13,177,446	86,925,590
(3) 基金等	②関係団体
117,931,862	2,975,744
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,733,305	89,901,334
(5) その他	(2) 短期借入金
710,531,387	3,170,680
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,308,385	3,564,766
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
943,983,416	24,525,995
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	11,631,993
73,604,557	(6) その他
(2) 未収金	1,511,404
4,556,447	流動負債合計
(3) 販売用不動産	134,306,172
24,716,830	負債合計
(4) その他	1,749,977,751
13,071,560	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,576,903,849
△ 1,110,350	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,326,881,600
114,839,044	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
4,326,881,600	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,572,760 千円
②債務保証又は損失補償	5,028,355,326 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,968,541,534 千円)
③その他	23,381,857 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は836,167,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,117,685,557千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,223,624	32.82%	6,573,092	124,997,068	2,688,560	5,408,341	10,457,444	29,511,791	9,446,519	1,140,809			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,737,344	3.57%	714,956	13,864,173	336,845	404,417	1,247,440	2,386,055	1,639,552	143,906			0
	(3)賞与引当金繰入額	11,449,479	1.97%	277,610	7,656,327	142,656	250,843	503,755	1,828,334	726,140	63,814			0
	小計	222,410,447	38.25%	7,565,658	146,517,568	3,168,061	6,063,601	12,208,639	33,726,180	11,812,211	1,348,529			0
2	(1)物件費	38,246,047	6.58%	4,787,355	7,124,133	4,647,445	4,450,881	6,737,048	5,307,337	4,906,340	123,094			162,414
	(2)維持補修費	9,590,777	1.65%	6,147,668	1,090,833	39,997	103,347	836,770	705,728	666,434	0			
	(3)減価償却費	104,771,738	18.02%	58,297,625	5,570,739	773,158	2,574,749	30,042,890	4,204,047	3,308,530	0			
	小計	152,608,562	26.25%	69,232,648	13,785,705	5,460,600	7,128,977	37,616,708	10,217,112	8,881,304	123,094	0		162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.08%		322,517	8,216,598	3,525,575							
	(2)補助金等	140,629,150	24.19%	1,012,687	10,856,243	76,643,313	5,049,296	11,053,741	268,144	8,279,699	199,723			27,266,304
	(3)他会計等への支出額	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,174,178	3.99%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0			0
	小計	175,868,018	30.25%	7,606,823	11,393,424	88,838,556	13,149,934	18,653,304	268,144	8,491,806	199,723			27,266,304
4	(1)支払利息	20,495,643	3.53%									20,495,643		
	(2)回収不能見込計上額	1,697,559	0.29%										1,697,559	
	(3)その他行政コスト	8,320,439	1.43%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0			170,841
	小計	30,513,641	5.25%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0	20,495,643	1,697,559	170,841
経常行政コスト a		581,400,668		88,011,844	171,753,499	97,783,018	26,658,608	72,326,196	44,212,200	29,191,196	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559
(構成比率)				15.14%	29.54%	16.82%	4.59%	12.44%	7.60%	5.02%	0.29%	3.53%	0.29%	4.75%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697	0	0		0	1,506,388
2	分担金・負担金・寄附金	5,065,348		2,152,368	86,747	172,527	44,840	2,457,783	15	13,259	0	0		0	137,809
3	保険料	0				0									
4	事業収益	27,739,088		6,883,698	1,826,737	3,292,023	7,544,453	8,106,567	0	85,610	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	5,706,359		3,468,071	170,209	295,317	128,116	1,586,436	31,606	26,604	0			0	
経常収益合計 b		45,012,398		14,532,759	2,277,362	3,799,729	7,911,579	12,309,005	1,949,597	588,170	0	0		0	1,644,197
b/a		7.74%		16.51%	1.33%	3.89%	29.68%	17.02%	4.41%	2.01%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b		536,388,270		73,479,085	169,476,137	93,983,289	18,747,029	60,017,191	42,262,603	28,603,026	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559	△ 1,644,197

〔 連結純資産変動計算書 〕

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,597,109,730
純経常行政コスト	△ 536,388,270
一般財源	
地方税	191,215,078
地方交付税	171,397,464
その他行政コスト充当財源	43,081,634
補助金等受入	81,646,483
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,674,380
公共資産除売却損益	△ 57,671
投資損失	△ 26
収益事業純損失	0
その他臨時損益	78,424
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	39,483
資産評価替えによる変動額	901,892
無償受贈資産受入	0
その他	33,554,008
期末純資産残高	2,576,903,849

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,756,448
物件費	37,548,161
社会保障給付	12,064,690
補助金等	141,055,900
支払利息	20,529,987
その他支出	22,143,547
支 出 合 計	455,098,733
地方税	191,108,408
地方交付税	171,397,464
国県補助金等	53,257,003
使用料・手数料	6,123,304
分担金・負担金・寄附金	1,881,665
保険料	0
事業収入	24,259,543
諸収入	13,179,437
地方債発行額	69,337,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,310,501
その他収入	38,599,671
収 入 合 計	593,454,896
経 常 的 収 支 額	138,356,163

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,558,044
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	522,752
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	95,288
地方三公社公共資産整備支出	2,695,541
第三セクター等公共資産整備支出	1,007,360
支 出 合 計	89,053,163
国県補助金等	18,398,945
地方債発行額	32,954,145
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,550,806
その他収入	3,974,200
収 入 合 計	62,878,096
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,175,067

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,380,773
貸付金	66,014,735
基金積立額	31,393,411
定額運用基金への繰出支出	196,987
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	91,213,061
長期借入金返済額	4,721,417
短期借入金減少額	2,544,002
収益事業純支出	0
その他支出	82,030
支 出 合 計	203,546,416
国県補助金等	10,029,751
貸付金回収額	68,113,229
基金取崩額	1,263,159
地方債発行額	2,694,811
長期借入金借入額	3,319,794
公共資産等売却収入	4,903,225
収益事業純収入	0
その他収入	5,730,619
収 入 合 計	96,054,588
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 107,491,828

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,689,268
期首資金残高	36,998,333
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	41,687,601

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	60,690,840	43.2%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(財) 岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,570,518	78.0%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
21		(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(財) 岡山県郷土文化財団	856,142	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
27	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,993	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,600	48.5%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
29	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,342	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
30	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保館施設等の 整備・運営等
32	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
33	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
34	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
35	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
36	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
40	(学) 吉備高原学園	1,940,320	27.2%	吉備高原学園高等学校の設置運営
41	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
42	(財) 岡山県産業振興財団	1,040,880	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等